

## ふるさと納税ワンストップ特例申請について

ふるさと納税ワンストップ特例申請とは、確定申告の不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合、確定申告を行わずにふるさと納税の寄付金控除を受けられる仕組みです。

ふるさと納税ワンストップ特例申請できる方は、以下のいずれにも該当する方です。

- ・ 給与所得者等の方で、確定申告の必要がない方
- ・ 寄附先の自治体数が5団体以内の方

### 《提出書類》

#### ・申告特例申請書

裏面の記入例を参考に記入してください。

#### ・個人番号確認書類及び本人確認書類

下の表を参考に、個人番号確認書類及び本人確認書類を裏面に貼付してください。

	個人番号確認書類	本人確認書類
個人番号カードをお持ちの方	個人番号カード(両面)のコピー	
個人番号カードをお持ちでない方	<p>次の①もしくは②のコピー</p> <p>①個人番号の通知カード (記載された氏名、住所等が住民票に記載されている内容と一致している場合に限りま す。)</p> <p>②個人番号が記載された住民 票の写しもしくは住民票記載 事項証明書</p>	<p>以下のいずれか1点のコピー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許証</li> <li>・運転経歴証明書</li> <li>・旅券(パスポート)</li> <li>・そのほか官公署が発行した顔写真 付きの書類</li> </ul> <p>(上記のものがない場合)</p> <p>以下のいずれか2点のコピー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険証</li> <li>・年金手帳</li> <li>・介護保険被保険者証</li> <li>・そのほか官公署が発行した顔写真 のないもの</li> </ul> <p>※顔写真、氏名、生年月日または住 所がわかる部分をコピーしてくださ い。</p>

### 《提出期限・提出先》

ふるさと納税を行った翌年の**1 月 10 日**までに、上記の提出書類を津島市役所シティプ  
ロモーション課までお送りください。(FAX や電子メールでの提出は不可。)

### 《注意点》

- ・ 申告特例申請を提出後、氏名や住所等に変更が生じましたら、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。
- ・ 申告特例申請を提出後、確定申告が必要となった場合はふるさと納税額を寄附金控除額の計算に含めて確定申告を行ってください。

## 記入例

申請期限は寄付をした翌年の **1 月 10 日**（必着）までです。必要書類と併せて申請してください。

令和 7 年 10 月 1 日 (宛先) 愛知県津島市長	整理番号	
住 所 〒496-8686 愛知県津島市立込町 2 丁目 <del>12</del> 番地 21	フリガナ 氏 名	ツシマ フジカ 津島 ふじか
電話番号 0567-24-1111	個人番号	1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3
	生年月日	明・大 昭・平 3 2 . 3 . 1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第 2 条第 4 項）の規定による寄附金税額控除の適用を受けるための申請を行う場合、それぞれ下の□にチェックをしてください。）

**記入、または内容の誤り・漏れを確認してください。**  
※訂正がある場合は、赤文字で修正してください  
※住所は「住民登録地」をご記入ください

あなたに  
係る  
こと  
を  
ご  
記入  
ください。

(注 1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の 1 月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注 2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第 7 条第 6 項（第 13 項）各号のいずれかに該当する場合にあっては、その場合に寄附金税額控除の適用を受ける者として、申告書又は市長村民税・道府県民税の申告書に「個人番号」を記入し、個人番号を添付する。

### 寄附年月日と金額を記入・確認

※複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

#### 1. 当年度に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 7 年 10 月 1 日	20,000 円

#### 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請する場合、それぞれ下の□にチェックをしてください。

### 確定申告をする必要がない方のみチェック

① 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者である



(注) 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込める者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第 120 条第 1 項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第 121 条（第 1 項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第 120 条第 1 項の規定による申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を要しない者

### ふるさと納税の寄付先が 5 自治体以下の場合のみチェック

② 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者である



**①と②どちらも該当する場合のみ、ワンストップ特例申請が可能です**

マイナンバー（個人番号）をご記入ください

※裏面に記載がある場合は、裏面のコピーをお願いします。

## 貼付け欄

※枠に収まらない場合は、欄外に貼り付ける等してください。

「A 個人番号の確認」書類を貼付けしてください。



「B 本人確認」書類を貼付けしてください。

※顔写真が表示され、氏名、生年月日または住所が確認できるようにコピーしてください

